

平成29年度(2017年度)

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進			
主な歳出 予算科目	会計	(款)	2	総務費	(項)	2	徴税费	(目)	4	固定資産評価審査委員会費
予算執行所属				固定資産評価審査委員会事務局						
予算大事業名 固定資産評価審査委員会運営事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合には、これを市に処理させることとせず、より一層の適正・公平を期する趣旨から独立した中立的な機関の審査委員会を設置し、審査決定を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
審査委員会開催回数	回	12	11	11	審査委員会は、書面審査、口頭審査、実地調査などを経て、審査の申出に係る固定資産評価の適否を判断して決定します。
成果の説明		行政委員会である固定資産評価審査委員会を設置して、登録された価格について審査することにより、公平かつ中立的な立場から課税台帳に登録された価格が適正かどうか判断することができ、納税者の利益につながります。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	9,543	9,405	9,420	15
物件費	31	33	31	△1
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	763	3	7	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	729	742	752	10
退職手当引当金繰入額	1,310	599	560	△39
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	12,376	10,782	10,769	△12
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△12,376	△10,782	△10,769	12
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△12,376	△10,782	△10,769	12
一般財源充当額	11,958	10,958	11,008	49
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△419	177	238	62

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、審査委員会委員報酬
物件費	旅費(2,600円)、消耗品費(26,084円)、食糧費(2,618円)
負担金・補助金・交付金等	北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会負担金(6,675円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	11,958	10,958	11,008	49
行政サービス活動収支差額	△11,958	△10,958	△11,008	△49
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△11,958	△10,958	△11,008	△49
一般財源充当額	11,958	10,958	11,008	49
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
固定資産税1納税義務者あたりのコスト	平成27年度	107,346 人	115 円	固定資産税1納税義務者あたり97円のコストがかかっています。
	平成28年度	109,267 人	99 円	
	平成29年度	110,778 人	97 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	742	752	10
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	742	752	10
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	8,387	8,138	△249
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	8,387	8,138	△249
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	9,128	8,890	△238
建物・工作物	-	-	-	純資産	△9,128	△8,890	238
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△9,128	△8,890	238
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

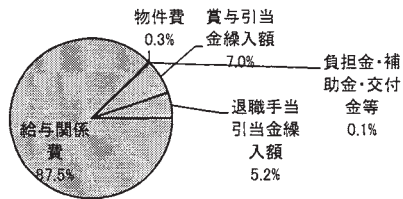
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	1.2人			3人	
給与関係費等	9,891千円			840千円	10,731
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

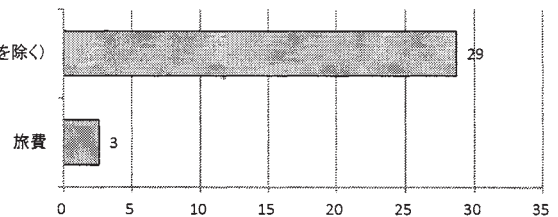
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストは、ほぼ100%が人件費です。事業の財源はすべて一般財源です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

固定資産評価審査委員会は法律で設置することが義務付けられている組織であり、委員定数については3人以上とされており、市の条例で3人と定めています。課税台帳に登録された価格について公平かつ中立的な立場から審査することにより、登録された価格が適正かどうか判断することができ、納税者の利益につながります。そのことから当委員会の運営事業費については、今後も引き続き必要であると判断しています。課題といたしましては、事業コストはほぼ人件費ですが、審査委員会の書記を税制課の職員が兼務しており、固定資産評価の知識が必要なため職員の負担が大きくなっています。